

同盟とは何か

一日英同盟下、戦艦購入についての挿話

拓殖大学 学長

渡辺 利夫

日本が独力でみずからの安全保障を確保できるのであれば、それに超したことはない。しかし、所詮は不可能事である。今日の世界を眺めてみても、自国の安全保障を自国の力のみでまっとうするのは米国一国だけであろう。しかし、この米国とて永遠にそういう地位を保ちつづけることができるかと問えば、そうはいいい切れない。

実際のところ、中国が経済発展し、それともなつて軍事的膨張を開始したのも、イスラム原理主義勢力が世界にネットワークを張って過激な反米行動に打って出たのも、いずれも冷戦崩壊以降の現象である。冷戦崩壊後に米国による世界の一極支配が完成したかにみえたのは、ほんの一瞬のことであつた。現実の世界は、ますます多極化に向かいつつあるとみていいであろう。そういう直感をいちやく整合的に論じた秀作が、過日、逝去されたサミュエル・ハンチントン教授による『文明の衝突』（集英社、1998年）である。

米国が覇権国家であるという構図には、しばらく変わりはなからうが、今回の金融危機が米国を痛めつけ、しかもこれが米国発の金融危機として世界を苦窮に強いているという

事実なども加わつて、世界における米国の「凝集力」にはいずれ深い陰りが出てくるであろう。そうであれば、米国もまた以前にも増して友邦国との同盟強化に熱心に取り組んでいかざるをえまい。

現在の日本にとって、米国は唯一無二の同盟国である。しかし、集団的自衛権行使に関する現行解釈に日本が固執するのであれば、同盟の将来は危うい。一旦緩急あらば、すなわち日米が共同の軍事行動を取っている場合に、米軍が第3国から攻撃を受けてなお日本が第3国を攻撃せず、米軍を「見殺し」にするといった事態が発生するならば、日米同盟は一夜にして瓦解しよう。そうした危険性を現実のものとしかねない地域が、イラク、アフガニスタン、北朝鮮、台湾海峡である。

同盟とは、利害共有のうえに初めて成り立つ国家関係に他ならない。逆に、利害の共通性が失せれば、ほどなくして消滅を余儀なくされる宿命を背負っている。共有する利害を共同して守るとというのが、同盟の基本である。

日露戦争を睫前に控え、明治35年（1902）1月に締結された日英同盟は、大正10年（1921）12月にワシントン会議において廃棄

されるまでの20年間、日本の安全を完璧な形で守った。この同盟により、日本は国の総力を対露戦に注ぎ込んでこれに勝利したのであり、英国もまた極東におけるみずからの権益を守ることができたのである。

世界最大の海洋覇権国家にして「7つの海」を支配し「日の沈むことなき帝国」を築いた英国が、なぜ極東の小国日本と2国間同盟を結んだのか。要するに、両国が利害を共有したからである。

再び、英国はなぜ日本と同盟したのか。日露戦争以前、英国は日本より清国を重くみていた。というより、英国は極東の小国日本にはさしたる関心がなかったとっていい。上海を中心とし長江流域に築いた巨大な権益を守るためには、日清がことを構えて清国を混乱させるよりは、現状を維持したいという思いが英国には強かったのであろう。しかし、日清戦争に勝利した日本の軍事力、義和団事件における日本軍の鮮やかな行動をみて英国は態度を変化させた。

英国に脅威を与えたものは、間近に迫ったシベリア鉄道の完工であった。アヘン戦争以来、清国内に築いてきた利権がロシアの南下政策によって奪われる危険性を英国は明らかに察知し始め、これを制する同盟の必要性に目覚めた。日英同盟の成立によって「スプレッデッド・アイソレーション」(光栄ある孤立)の時代は終焉したのである。駐英公使林董^{なだす}と英国外務大臣ランスタウンの二人の署名

によって日英同盟が成立した。

前文に記された同盟の目的は「日本国政府及ビ大不列顛^{グレートブリテン}国政府^{ひとえ}ハ偏ニ極東ニ於テ現状及ビ全局ノ平和ヲ維持スルコトヲ希望シ、且ツ清帝国及ビ韓帝国ノ独立ト領土保全トヲ維持スルコト」であり、前文の意味を地政学的観点から具体的に述べたものが第1条である。すなわち第1条では「両締約国ハ相互ニ清国及ビ韓国ノ独立ヲ承認シタルヲ以テ、該二国^{いづ}孰レニ於テモ全然侵略的趨向ニ制セララルコトナキヲ声明ス。然レドモ両締約国ノ特別ナル利益ニ鑑ミ、即チ其ノ利益タル大不列顛国ニ取りテハ主トシテ清国ニ関シ、又日本ニ取りテハ其ノ清国ニ於テ有スル利益ニ加フルニ、韓国ニ於テ政治上並ビニ商業上及ビ工業上格段ニ利益ヲ有スルヲ以テ」日英両国は必要欠くべからざる措置を取る、とされた。

英国の関心は主として清国にあり、日本の関心は韓国にあった。それぞれの利権に対する侵略的行動が起こったり、清韓双方またはいずれかの国で日英両国の利益を侵すような騒擾が発生した場合には、両国は共同行動をとるというのである。ここにおいて両国の利害は明らかに一致していた。

しかし、日英同盟、少なくとも明治35年に成立した第1次同盟は、純然たる軍事同盟ではない。したがって、武器、弾薬などの支援はない。ましてや軍事行動はここでは想定されていない。にもかかわらず、英国は同盟国日本にきわめて誠実な行動を取り、日本の勝

利に寄与した。

日英同盟が日本にどのような形で寄与したのか。本誌「RIM」（第8巻第30号）で、私は戦時外債の引き受けを求め欧米諸国を奔走した当時の日銀副総裁の高橋是清について記した。英国が協力して1年間の継戦を可能とする戦費調達が出来たのだが、これも日英同盟なくしては不可能であった。

今回は、日露戦争を有利に戦うのに不可欠であった日本の戦艦購入に際して、英国が多大の努力を惜しまなかったという事実を描いておきたい。戦時公債の引き受けに助力の手を差し伸べた事実と合わせ、日英同盟が存在しなければこの2つの重要な企図の成功はありえなかったことを指摘しておきたいのである。この2つの企図の成功なくして日露戦での日本の勝利はありえず、そうであれば日本はロシアの保護領、最悪のケースでいえばロシアの植民地と化し、その後は惨たる状況に陥っていたにちがいない。

先だつての日曜日、妻がよく利用させてもらっている目黒区立図書館に、妻に付き合っていてみた。開架式の歴史書を何気なく眺めていて、吉田恵吾氏の著作『創出の航路－日露開戦の研究』（すずさわ書店、2000年）に目がとまり、これを借り受けてきた。著者は本田技研に勤務の傍ら、膨大な資料を収集して本書を入魂の著作として世に残した。日露戦争時の日本海軍についての資料を駆使しながら、みごとな著作として練り上げられて

いる。ここでは本著から得た知見をもとに、日本の戦艦購入のストーリーを記しておきたい。初めに、氏の立論はこうである。少々長いですが、引用しておこう。

「日露間の戦雲がいよいよ濃く立ちこめ、いつ戦端が開かれてもおかしくない状況になっていた明治37年（1904）、日本国政府はイタリアで建造中であったアルゼンチン政府発注の装甲巡洋艦2隻の購入に成功した。この時点では既に計画の六六艦隊（戦艦6隻、巡洋艦6隻：著者注）は整備完了して、ロシア太平洋艦隊とほぼ同一の戦力となっていたが、いよいよ開戦となれば少しでも補強をしたいのは当然であった。さらに日本海軍が考えなくてはならなかったのは、バルト海を本拠とするロシア本国艦隊の存在であった。

バルト海艦隊（バルチック艦隊）は最新鋭のポロジノ級戦艦を着工し、同級5隻の早期完成を目指して着々と進行中であることがわかってきた。これが完成して太平洋艦隊に合流されては勝ち目がなくなる。したがって、敵が回航してくる以前に太平洋艦隊を全滅させなくてはならない。各個撃破が根本戦略であることは既定の方針であったが、まず敵の太平洋艦隊と戦って全滅させ、その一方、連合艦隊は無敵というのはあまり現実的考えとはいえない。日本側も何隻かは沈没する事態を考え、残った艦船でバルチック艦隊と決戦することを考えなくてはならない。

これを背景に日進、春日両艦の購入は、日

露開戦がほとんど不可避となった明治37年の年末に決定され、火が点いたような慌ただしさの中で実行された。両艦の増強は国民の熱狂的支持を受け士気高揚に役立ったし、戦闘力としてもこの両艦は日露海戦において大いに貢献して勝利に貢献したと認められ、大英断であった」

さて、いかにして日進、春日の2艦の購入が相成ったか。日露戦争を眼前にした明治36年、チリ政府が英国に発注していた軍艦2隻を売却したい旨の情報があるので、これを購入しないかとの打診が英国から日本政府にあった。当時、チリとアルゼンチンは国境紛争を繰り返し、そのために両国とも海軍力増強を必要としており、チリは英国に、アルゼンチンはイタリアに軍艦を発注していた。しかし、英国の仲裁により国境紛争が終結し、両国は発注していた軍艦が不要となってしまったのである。

英国が日本に打診してきたのはチリ発注の2隻であった。しかし、これを購入する資金の余裕がなく、日本は断念せざるをえなかった。ロシアからもこの2隻の購入申し込みがあったとの情報を英国は得、これがロシアの手に渡れば、日本海での日露の海軍力の均衡が崩れて、同盟下の日本が苦況に陥ることに思いを致し、英国自身がこれを購入して日本を間接的に支援した。

次いで、アルゼンチンがイタリアに発注していた2隻が不要となり、ゼノア（ジェノア）

のアンスルドー造船所から日本政府に購入の打診があった。この2隻は往時の世界で一番高い仰角を持ち、最も射程距離の長い主砲を積載していた巡洋艦であった。日本には喉から手が出るほどにほしいものであった。これに際してもロシアの購入意欲が高いとの情報を英国は察知し、これを伝えられた海軍大臣山本権兵衛は購入の意を決した。駐英公使林董に英国の仲介者ギブス&サンズ社を通じて契約を完了。ベルリンで駐在武官に赴任していた海軍中佐の鈴木貫太郎をイタリアに向かわせ、日本への回航の準備に当たさせた。

アルゼンチンがイタリアに発注していた軍艦の1つは「リバダビア」、もう1つは「マリアモレノ」であり、前者を「春日」、後者を「日進」と命名、欧州各地に駐在する武官をゼノアに呼び寄せ彼らを回航の要員とした。回航先は横須賀鎮守府であった。駐伊ロシア公使が、両艦の艤装に目を光らせて、後日露海戦のための情報収集に当たっていたという。

しかし、ゼノア港から横須賀までの回航がロシア艦船によって阻止され、攻撃される危険があった。両艦には英海軍のベテランが艦長として乗船。実際、ロシア艦隊がフランス領チュニジアのビゼルトに集結、春日、日進の争奪を狙っていたのである。ロシア艦隊を牽制し、両艦の回航を護衛したのは英国の大巡洋艦「キングアルフレッド」であった。春日、日進はこの大巡洋艦に守られてスエズ運

河を通過し、紅海を南下、イエメンのアデンに入り石炭、食糧を補給、スリランカのコロンボに向けて錨を上げ、ロシア艦隊が散じたことを見届けたコロンボ手前でキングアルフレッドは去り、後は無事に横須賀鎮守府に入港した。ゼノアから横須賀まで38日を要した。

春日、日進の2隻の入港により、対露開戦の宣戦布告の日が決まった。日露戦争緒戦の旅順の閉塞作戦で世界一の射程を誇る主砲で旅順要塞に砲撃をつづけ、黄海海戦では敗走するロシア艦に対して長距離射撃を加えて、日露戦争勝利に多大なる貢献をなしたのが、春日と日進であった。

本誌第8巻第30号で述べた戦時外債の引き受けと並んで、春日と日進の取得の2つのストーリーは、日英同盟の何たるかを物語って余すところがない。再びいえば、同盟は利害を共有する国同士の間で成立し、され

ばこそ、かくのごとき便宜を相手国から引き出すことができるのである。しかし、利害の共通性が失せれば呆れるほど簡単に崩れるのも同盟である。

ロシア革命によってロマノフ王朝が崩壊し、国内的混乱のゆえに南下政策が消滅するや、日英は共有利害を失い、日英同盟下の日本に猜疑の目を向ける米国の圧力も加わり、日英同盟は成立後20年を経て、大正10年に廃棄を余儀なくされた。第2次大戦の敗北にいたる日本の漂流は日英同盟の廃棄にその淵源を持つ。

現下の日米同盟において日本が何を米国との共有利害として認識し、どう米国と共同して立ち居振る舞うのか。日本の現代史における分岐点がここにあると構えて、事に当たらねばなるまい。